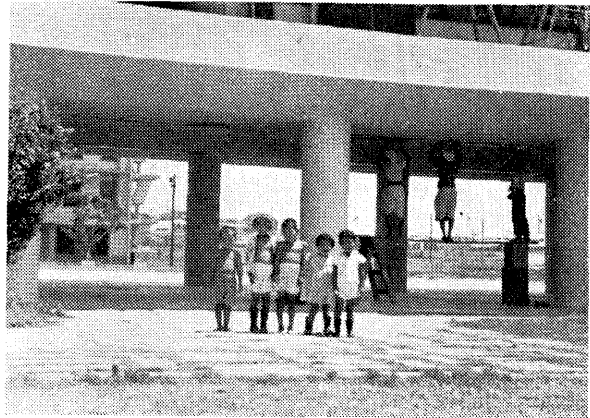


# 沖繩の 幼児教育

村 山 貞 雄

## 三 沖繩の幼児教育

沖繩の幼児教育は、大抵以上のような基盤のうえにつちかわれているが、特に戦後の幼稚園教育は沖繩のもつこれらの特殊性を包蔵しており、興味のある様相を示している。



(琉球政府の前で遊ぶ子ども達)

終戦直後の幼稚園の発生状態 最初にちよつとふれたように、筆者は沖繩に行くとき、「沖繩では幼稚園教育はほとんどおこなわれていないだろう」と想定し、「もし少数の幼稚園が存在していれば、これらの幼稚園が特別にはらっている努力の内容や、そこに入園してくる幼児の特殊性を把握して、教育史を考えるばあいの一つのちからをえたい」と考えていたのである。

ところが、この先入観はまったくくらぎられた。すなわち、沖繩の幼稚園教育は、あの想うもいたましい鉄の暴風雨が終った後、痛烈な打撃をうけながらその惨憺のあとに立ち上った小、中、高校の教育と肩をならべて颯爽と誕生している。

そもそも、幼児教育と特殊教育の両者は、他の教育が相当に充実し、他の面の教育に余裕ができてきたときにはじめてかえりみられ、教育組織も芽生えてくるのが普通であり、歴史的にこれをながめても、他の教育が充実した十九世紀頃からおこっている。

沖繩では、この原則をやぶって、終戦後のいわゆるコンセット（かまぼこ校舎）の時期から、幼稚園が小学校とならんでさかんに復

興した。復興したというよりも、むしろ勃興したというべきであらう。

すなわち、すべての小学校に一年保育の政府立の幼稚園が設けられた。その結果、昭和二十六年には、沖縄群島の幼稚園数は約九十校に達した。（昭和三十年における小学校数は、本校百十二、併置校七十六、分校四十六である。）

これらの幼稚園は保育料をとらず、就学一年前の幼児を準義務的に就園させたので、園児数も非常に多くなった。そして昭和二十六年頃には、園児数が約一万名におよぼうとしており、教員数は約二百五十名になったが、二十七年にはさらに多くなった。

その結果、戦禍に立ち上った沖縄の教育は、小学校教育が一年低下したような奇観をさえ提示するに至った。

幼稚園の発生の理由 どうして、このように多くの幼稚園が発生したのか。筆者は不幸にして深い適確な原因をさぐることができなかった。

しかし、沖縄の幼稚園の先生がたの話を総合すると、終戦後、最初教育の費用はアメリカが一切もつということになったので、全部

をもってもらえるのなら、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学というのが、教育の段階なのだから、幼稚園からおくほうがよろう、どうせ全部もってくれるのなら、終戦前に附属幼稚園というのがあったが、全体の小学校に附属の幼稚園（実際は附設幼稚園）をおこうということで、幼稚園を聞いたことが、もっとも大きな原因であったようである。

アメリカのほうも、別にこれに反対する者もなかったらしく、幼稚園が無事にぞくぞく誕生した。その結果、園児数が一時非常に多くなった。

幼稚園の変遷 沖縄の終戦後の大きな問題として、土地問題などともに、全島の人に強く関心をもたれているものは、教育問題である。

沖縄は終戦前も教育県といわれていたのであるが、敗戦の結果、財産その他の法的保証の無力さを感じた現在、これらの人々が子弟の教育に力をそそぎ、内的な資格をつけようとするのは当然の帰結であつたろう。まして、敗戦した人々が、まだ復興を強くこころざし活力をもっているばあいは、国土復興の手段として教育に一そう力をそそぐのが普通

である。そのうえ、沖縄のように産業が八方ふさがりの状態では、教育によって資格を得ることが考えられ、教育が非常に重視されるようになった。（このほか、沖縄では、政治では本土との関係をたち切られているが、せめて教育でなりと本土と関係をもつて向上したいという気持があり、この原因でもまた教育が重視されている。）

そこで、まずカマゴ校舎の改善がさげば、屋良朝苗氏（現沖縄教職員会々長）がアメリカの圧迫をはいして日本に校舎改善の訴えをして成功するなどのこともあり、アメリカも教育に大いに熱をいれはじめた。その結果、校舎の改良、教師の待遇の改善、教師の資質の向上による教育内容の充実が特に強く考えられた。（この三つは、現在アメリカの沖縄人にたいする公約となっている。）

このようなことを実施しようとすると、教育のために支出する費用が問題になる。現在でも、琉球の児童生徒の一人あたりの教育費は八千七百円であり、内地の平均一万二千六百円あまりであるのにくらべると大分少ないが、もっと費用を増したいという考えがさかんになったのは当然である。その結果、義務

教育以外の費用、特に幼稚園につきやす費用の削減が考えられた。そして、幼稚園にたいする費用は、昭和二十八年に全部削除されてしまった。私立になったのではないが、教育予算がとれないことになったのである。

この結果、当然各園児について月謝（保育料）をとらなければならなくなった。月謝料はまちまちであるが、B円で月三十円乃至五十円ぐらいである。かりに、B円で月五十円とすると、日本円で百五十円になるわけであるから、低廉であるといえよう。なお昭和三十年に那覇区の教育委員会では保育料を五十円から七十円にあげるように計画し、これで幼稚園の先生の給料や保育内容があげられるとして先生がたは喜んでいたが、父兄の負担の過重をさけるべきであるという意見もあって、八月に保留になった。

現在はこのほかに正式の補助金はほとんどないが、PTAの入費から補うようになってる。

月謝をとるようになると、経済的に富裕な那覇市などでは、幼稚園がそのまま存続することが可能であったが、経済的余力の少ないなかでは、次第に幼稚園が廃止されるよう

那覇市内の幼稚園幼児数

小 学 校 名	附設幼稚園 在籍幼児数	第一学 年 在籍 児童数	%
高良小学校	256	291	88
小 祿	200	201	100
小 垣花	90	141	64
城 岳	358	497	72
開 南	448	501	89
壺 屋	608	616	99
久茂地	330	370	89
城北	188	204	92
城南	171	170	100
城西	195	276	71
真和志	259	384	68
大道	793	899	88
大安	164	251	65
楚謝	365	450	81
浦添	0	230	0
仲西	0	295	0
北大東	0	20	0
南大東	0	68	0
計	4,425	5,864	76%

になった。そして、現在では経済力の低い地域では大体廃止されてしまったが、なお全琉球で大体百ぐらいの幼稚園が残り、ほとんどの町村が幼稚園をもっている。那覇市だけにしてみると右表のようである。

なお、保育料をとりはじめるとともに、幼稚園はすべて自由募集制度となり、一年保育制度でなくなった。その結果、二年保育児も、きわめて少しであるが入園している。

幼稚園の現状 このように幼稚園が法的に一段と軽くみられるようになると、幼稚園につとめる先生のあいだにも劣等感が生じて

きた。

この原因は、沖縄では、前に述べたように幼稚園保育を小学校教育が一年低下したように考えており内地のうちに幼稚園保育が特殊の技術として認められ幼児期が特別な成長段階として重視されていないことや、幼稚園の先生の自覚と学歴の低いことなどによっている。（尤も、沖縄で現在幼稚園の先生に劣等感があることを感じる者は多いが、このことを公言すると、幼稚園の先生がたはその考えの不当を強くなじめるのが普通であり、手いたい反駁を覚悟しなければならぬ。）

すなわち、これらの先生の大部分は、かならずしも幼児保育のための教職訓練を経たわけでもなければ、幼児保育に特別の熱意をもっていたわけでもない。（勿論少数の先生を除いての話であり、なかには非常に熱心な先生にも筆者は遭ったのであるが。）

幼稚園の教諭が軽視されている例としては、たとえば、小学校の教諭をなにかの都合でやめた人が、復職したいが空席がないようなばあい、一応幼稚園の先生として席を求めようなおこなわれている。また、現在、幼稚園のほうにつとめているが、なるべくはやく母校である小学校のほうにかわりたいという先生もかなりいる。

なお幼稚園の教員の免許資格は、現在法的なうらづけがなくなってしまうている。

これは、昭和二十八年に、ユースカ（USCAR）から校長、教員の免許状に関する布令がでたのであるが、そのなかに幼稚園が含まれていなかったためである。ユースカの布令は、琉球教育法に優先するために、幼稚園の先生は法的なうらづけがなくなってしまう、単位の修得や本土留学などの研修の機会も、うばわれることになった。

すなわち、公立幼稚園の先生は、琉球の教育基本法からすれば、教育公務員であるが、給料は保育所からとるものであり、保育料がほとんどそのまま先生の月給になっている。教育委員会からは補助も指導もうけていないという。尤も実際には、教育委員会から幼稚園

園に少しの補助を出しているところもある。

その結果、幼稚園の教諭は他の学校の先生にくらべると俸給が低く、初任給はB円で約三千元（日本円で九千元）である。

なお、このような条件のために、研修制度の特典もなく、内地への研究員制度はもとより、内地への教育視察などもおこなわれない。琉球の教育が内地の教育と密接につながりをもつことを希望していることは前に述べたところであるが、このことは幼稚園教育においてもきわめてはげしい。筆者の滞琉中に日本への講習をうけに行くために非常に苦労をした幼稚園の先生の話が新聞にのっていた。（筆者はこの先生からも幼稚園の現状の不安定なことについて種々きくことを得た）また、筆者等はこのたび、アメリカ琉球民政府の招聘によって、琉球大学の拡充講義としてひらかれた現職教育関係職員の講習に受講したのであるが、このばあい幼稚園教諭は、受講者の範囲に入っていなかった。（実際には筆者の講習にも四名の幼稚園教諭が受講されたが、これは無理をおして受講されたのであった。）しかし、この現状は、現在幾分反省されかけており、文教局の指導課では、

幼稚園教諭の研修会をひらく予定をたてつつある。

要するに、現在の幼稚園は法的には疑義のあるおかしい状態になってしまい、実際には虐待されることになった。

幼稚園がこのような状態では中途半端であるから、一そのこと、私立幼稚園にしようではないかという意図も公私を通じて存在している。実際、現在では公立であるために、自由募集も制約されており、その結果どの幼稚園でも入園の申し込みをした者はほとんど入園させている状態である。しかし、このため、那覇市内でも一クラスが五十四、五名に及んでいるものがある。さらに、いなかに行くくと一クラスが百名をこえるところもあるそうである。なお園長は、本校の小学校長が兼ねていることが多い。

また、保育所のように社会事業として、予算を市役所の厚生課や社会福祉課にふくめてもらって、そこから経費を出そうとする者もある。しかし、この考えも、現在では教育税があるために流用がきかない。

また幼稚園が小学校に附設されていることについて、幼稚園の先生のなかには、日本

にもよくあるように、小学校と幼稚園を分けることを主張する者もあつた。特に、各幼稚園の通園区域を小学校よりもせまくするために、幼稚園をもっと分散せよとする意見が、もっともなずける意見としてきかれた。

しかし、一般の父兄の傾向は、この主張とは反対のようである。すなわち、父兄は、幼稚園を小学校になれさせるための機関として考えていることが多く、そのためには、まもなく就学するであろう小学校のなかで、その小学校の雰囲気を感じつつ保育されるのが、もっともよいと考えているようである。

したがって、教師の多くの意見として、幼稚園を分散させても、本校(小学校に附設されるであろう幼稚園を先生方はこう呼んでいた)に、子どもを入園せよとするきもちが父兄間に支配的になるであろうという意見であつた。以上のことから推測されるように、沖縄においては、特に那覇市においては、就学年齢の一年低下という気分が多く、幼児期に自主性をもたせて幼稚園を考えるとということとは少ない。

なお、幼稚園の設置基準のないことは、わが国と同様であるが、これは早急に設置基準

をつくらうという動きがあり、その作成のために筆者も滞琉中に意見をきかれた。将来はかなり厳格な設置基準をつくり、それにあてはまらないものは保育所にしようというのが文教局の意見であつた。

昭和三十年八月六日に沖縄タイムスに載つた文教局の説明要旨はつぎのようである。

#### (当局の説明要旨)

「幼児教育は必要であり、大きな役割を占めているので適正な基準をもち、カリキュラムを組んで保育所的なものから脱しなければならぬ。ただ現在では義務教育でさえ充実していないので、幼稚園をそこまで引上げることは困難であり、当局のナヤミもそこにある。いまのままでは小学校に進学しても「出さない」よりはいいという程度であり、かえって義務教育の邪魔になることさえある。それは教師の質の問題で、子供の自主性、自発性を封ずる教育をしているところが多いことも事実である。一人の教師が、五、六十名の園児をかかえているのも効果を下げている一因である。」

現在幼稚園教諭の養成施設が皆無である。  
幼稚園の現在の悩み 沖縄の幼稚園は、

沖縄の他の教育機関と同様に多くのなやみをもっている。しかし、特に幼稚園だけのなやみも少なくない。いままで述べてきたことから、大きな悩みがあることが、察知されるであろう。たとえば、那覇市の幼稚園の先生がたは、市に一人の幼稚園関係の指導主事もないことに不平をいだいている。教育税の徴収率が悪いので、幼稚園を廃止してしまえというかけの声に、つねに自分の地位を不安に感じている人もあつた。

しかし、こころみにだれかが幼稚園の先生に、「現在、大きな悩みはありませんか」とたずねたとすると、ほとんどの先生が、かならずすぐにもちだすであろう二つの悩みがある。その一つは、絵の指導の問題であり、他の一つは保育道具の少ないことである。

悩みのその一——絵の指導 について、どのようなことを悩んでいるかというと、本土の先生が、絵の指導は自由画を専らとすべきであり、幼児の絵は指導してならないといわれた。また、保育の書物を読んでも、そのようなことが書かれている。

しかし、指導しないでみていると、いつも同じ絵ばかりえがいている幼児もあれば、あ

その技術を少し教えてやると、つかえてい  
る箇所がとれ、絵が伸びて、その幼児も絵を  
かくことをさらに好むようになるのだがと思  
われることもある。このようなばあい、一  
体われわれはどうしたらよいのだろう、とい  
う悩みである。

すなわち、指導しようと思うと、指導して  
はいけないという言葉がすぐに頭に浮んでく  
るし、そうかといって指導せずにおられない  
気持ちがおこる（必要を感じる）のを、どう  
したらよいかという悩みである。

悩みのその二、——いま一つの悩みは、保  
育道具の不足である。たりないというよりも  
ほとんどないのが実状である。

終戦後、沖繩の先生は、皆自分で木をはり  
合わせて黒板をつくったり、白墨の代用品を  
考案したり、がり版で教科書をつくったりな  
どして、無から有を生じる努力をしてきた人  
ばかりである。復興する学校の初代校長を歴  
任したある先生は、「わたしは行く学校行  
く学校で何をしていたかという、家をたて  
る大工ばかりしていた」と筆者に語られたこ  
ともあった。しかし、現在小中高の諸校で  
は、このような学校施設や教具もようやくお

ちついてきたのにくらべて、幼稚園は財政的  
原因のためにまだ遊具がほとんどない状態  
である。

小学校以上の教育にくらべて、幼児教育に  
おいては保育用具のたいせつなことは、わた  
したちの深く認めるところであるが、それだ  
けに幼稚園の先生がたのなやみは深いよう  
であった。せめて、幼稚園に専属したオルガ  
ンや、砂場、ブランコぐらいはあらゆる幼稚園  
にそなえたいものであり、内地からなら  
かの救援ができれば、沖繩の幼児はもとより、  
わたしたちと同じ仕事にたずさわっている先  
生がたがどんなによろこぶことであろう。  
幼稚園の今後のすがた 最後に、沖繩の  
幼稚園の今後の見通しについて一言ふれて  
みよう。

この文章で筆者は、渡琉するとき沖繩に幼  
稚園教育などはほとんどないと思っていた  
ら、内地以上の幼稚園教育がおこなわれて  
いた、この原因の多くは終戦のどさくさにあ  
ったようであるが、平常に復するにつれて、幼  
稚園は他の教育の重荷とされ、多くのものが  
廃止されたことを書いてきた。

ところで、幼稚園ができて数年たった現在、

そして愛児に幼児保育をうけさせた経験のあ  
る父兄や、これらの子どもをうけ入れた多く  
の小学校の先生が存在してしまった現在、幼  
稚園を廃止するには根づよい抵抗ができてい  
る。

すなわち、幼稚園をつくった当座は、只  
ならぬ多い方がよいというほどのきもちでつく  
った幼稚園ではあったが、実際に幼稚園保育を  
何年かやってくると、廃止するということは  
難しくなってしまう。

この原因の第一は、父兄の感じとして、幼  
稚園にあげるのが当り前で、幼稚園にあが  
らぬと小学校にはいれないと、ごく自然に考  
えている父兄が多いことである。これは幼稚園  
をつくった当時、幼稚園を義務教育のごとく  
みなしてつくってしまったことにもよると推  
測される。ゆえに、月謝の値上げを主張する  
にしても、それは、月謝がたかければ子ども  
をいれないというような感じではなくて、経  
費をやすくして全部の家庭の子どもをいれた  
いという気持ちの発露としてあらわれること  
が多い。（現在義務教育は、文教局の調査に  
よれば全学年とも九十九%をこえている。）

また、数年のあいだに実際に保育効果があ

がるのをみせつけられたことも、第二の大きな原因である。三つの幼稚園の約二十人の父兄にいろいろたずねてみたが、保育効果をうたがう者は、ひとりもなかった。

この保育効果のなかでも特筆すべきものに、方言と標準語の問題がある。前に少しふれたように方言は日本語の系統をひきながら、標準語と非常にことなるものである。那覇の上流の家庭では方言を知らない幼児もあるが、一般には標準語では通じない幼児が多い。小学校教育は標準語をもっておこなわれるので、何の準備期間もなく小学校にあがった子弟はハンディキャップが大きく、まったく当惑してしまう。先生も、これらの子どもにたいしては、まず国語教育からおこなってゆかねばならないので、面倒に感じる。幼稚園が家庭から学校へスムーズにわたれるためのかけ橋になっていることは、沖縄でも他の国と同様であるが、沖縄では特に、方言から標準語に円滑にうつるための漸移地帯として幼稚園の役割りが大きく浮き出している。

そして、このような効果をあげる幼稚園に多くの子どもが行っている現在、自分の子どもだけやらないとすると、それらの少数の子

どもは、おいてきぼりになるおそれが多く、ハンディキャップがますます大きくなるであろう。そこで小学校にあげる前には、まず幼稚園にあげるものだという考えに、拍車がかかることになる。

なお、これらの原因のほかに、幼稚園が沖縄ではたしている保育所的な役割も見逃してはならない。

以上の種々の理由から、先生の質もわるく保育設備もわるいといわれながら、幼稚園は現在ではむしろふえる状態であり、現在以上に幼稚園教育が急激におとろえるとは推測できない。どうしても存続してゆけない地域、(主としていなか)の幼稚園はもう廃止された。のこった多くの市町村にある幼稚園は基地沖縄がもつあらゆる悪条件にもかかわらず存続されてゆくであろう。

また実際には、幼稚園関係者は、その方向に最善の努力をするべきであろう。

沖縄の現状からみると、現在の幼稚園の数だけでも、警沢であるという感じをうけがちな。ゆえに、いま当分は、月給値上げ、遊具購入などについてあまり強い要求をだしすぎて、かえって幼稚園は重荷であるという

なげやりの気持ちを為政者や他の教師におこさせて、縮小されてしまわないように気をつけるほうがよいであろう。(小学校の先生のなかにも現在附設幼稚園を重荷に感じている人が少なくない。) そのほうが、幼稚園の先生がたがもっとも愛する幼児のためにもなるであろうからというのが、わたしが沖縄で幼稚園の先生がたに述べてきた意見である。

なお、最後に私立幼稚園と保育所の問題について一言ふれておこう。

**私立幼稚園** 父兄は幼稚園を一年生の準備という意味で考えており、就学することになっっている小学校との連絡を考えて、いわゆるその附属幼稚園に入れるというのが本当の希望である。ゆえに、公立幼稚園が現在のようなかたちで存在している以上、私立幼稚園は設立されても、入園希望者がきわめて少ないであろう。その他の条件も考えあわせて、結局、私立幼稚園は育ちにくいという感じがした。育つとしても、那覇市にごく少数のものが生じる程度で、ここ当分は、キリスト教関係のものが資金と布教の関係から発達するであろう。

發育する子供達にとってその食物がどんなに重要な役割を果しているかと云う事は、もう繰返す必要はないのであるが、さてそれは、どの様な栄養分をどのくらい与えたらよいか、又それをどんな与え方をしたらよいかと云う事になると実際にはまだまだ今までの研究に不備な点が多い。殊にそれが、乳児期をすぎ、しかもまだ学令に達しない即ち、幼児期の栄養に関する研究は日本ばかりでなく世界的に少いようである。之は決して幼児期の栄養が乳児期や学令期や成人の栄養にくらべて重要性が少いからなのではない。乳児期の栄養に関しては、小児科の分野で全力をあげて研究がなされて来、現になされつつあるこれは、母乳をとりあげられてしまった乳児にとって焦眉の問題であるからである。それに研究も比較的しやすいと云うのは自分で勝手にあちこち歩きまわったりつまみぐいをしたりする事がなく、その食餌をも含めて生活全体を他でコントロールしやすい事である。又学童の栄養に関する研究も比較的多い。国家の義務教育をうけているすべての学

童は勿論、家にいる或は保育園や幼稚園に通っている百二十万の幼児にくらべれば社会の関心を喚起しやすいし、又研究対象としても一応聞きわけがあるし実施し易いと云う点がある。成人は勿論、国民構成の大部分を占めているのであるし、協力的な研究対象があらばかなり精密な研究が可能である。

結局、従来幼児に関する栄養の研究が非常に少いのは、栄養研究の対象として、この年代は研究者の或は社会の関心の盲点になっていたと云う事も一つ考えられる、又研究対象としての困難性があげられる。第一研究の重要性を子供に理解してもらふ云も不可能であるし、技投術的に、一日分の尿や糞をきれいに分けて、しかもこぼさぬように集めると云うようなごく基本的な事さえ、この自由にあちこちうごきまわる。小さな一人きりの君主国の王様や女王様には仲々協力してもらえない。又家庭ではこの年代の子供は何といつても寵児である。両親や祖母父はこの小さな君主にはあまり面倒な事をさせたくない場合が多い、こうして幼児の栄養の研究をすすめ

る事は色々な意味において困難になっている。しかし、従来乳児や学童や成人についてなされた栄養の研究、さらに、動物を用いてなされた栄養研究は決して幼児栄養と無関係のものではなく、幼児栄養の究明に役立っている事は、勿論である。従つてこれからしばらく幼児の栄養に関する事をここへのせてゆけれどもそれが他所からの借りものである事は少くない、しかしそれはそれなりに幼児に對しても真な場合である。栄養問題の中には幼児特有のものもある筈であり、之等については、更に研究を要するものが少くない、然し何れにしても、一応、幼児の栄養と云うものを中心にしてまとめてみたいと思つた。

(愛育研究所)

~~~~~  
(28頁より続く) 保育所 保育所(沖繩の多くの人々は託児所といっている)は、私立保育所が少しあるだけであり、大体キリスト教団体によって維持されている。保育料は、那覇市における例をみると、キリスト教関係のものは一日B円で十円(日本円に換算すると三十円)で、他は一日B円で二十円(日本円で六十円)である。  
「児童福祉法」は、昭和二十八年に制定された。(完)